

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0009

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)										
事業名	地方消費者政策推進経費			担当部局庁	消費者庁			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育・地方協力課			課長 尾原 知明		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画 (6国や地方の消費者行政の体制整備)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、消費者ホットラインの運用による相談情報の共有、地方消費者行政全体の現況を把握すること等、国から地方公共団体、消費者団体等への情報提供を通じて、消費者行政に対する地方公共団体、消費者団体等の行動、取組の促進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉、環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築すべく、「消費者行政ブロック会議」、「地方消費者フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」、「法令執行担当者研修」を開催するほか現場関係者との意見交換を行う。 消費生活相談窓口を周知し、消費者にとっての利便性を高め、相談機会の充実を図るために、「消費者ホットライン」を引き続き運営する。 なお、「消費者ホットライン」については、平成27年7月から3桁化「188」を運用している。 また、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するため、地方における消費者行政や消費者団体等の現状を把握するための調査等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	170	166	167	168				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		170	166	167	168	0			
	執行額		175	157	149.6					
	執行率(%)		103%	95%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		103%	95%	90%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	91								
	消費者政策調査費	45								
	非常勤職員手当	19								
	職員旅費	8								
	委員等旅費	5								
	その他	0	0							
	計	168	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	消費者行政ブロック会議、都道府県等消費者行政担当課長会議、地方消費者行政の現況調査、法令執行担当者研修等を通じて新しい活動や活動内容の充実につながる内容であった目安として地方公共団体が設置した消費者安全確保地域協議会の設置数	会議等においては、定量的目標及び成果を定めるのは困難であるが、議論した内容から地方公共団体において施策執行上進展があったものとして一定のデータが得られる消費者安全確保協議会の設置数を目標値とする。	成果実績	件	-	51	98	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	545	
			達成度	%	-	9.3	18	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	聞き取り調査(平成31年3月末時点)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合	地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合を過去最高の平成27年度よりも増加させる		成果実績	%	57.2	57	74.9
		目標値	%	57.5	57.5	57.5		
		達成度	%	99.5	99.1	130		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度 地方消費者フォーラム 参加者アンケート結果							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	①消費者庁職員による「現場」との意見交換(回数)	活動実績	回	182	183	170	-	-
当初見込み		回	200	180	180	180	180	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	②地方消費者フォーラムの参加者数	活動実績	人	1,455	1,404	592	-	-
当初見込み		人	1,647	1,647	830	600	600	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	③消費者ホットラインの運営(利用件数)	活動実績	件	812,207	758,971	837,401	-	-
当初見込み		件	668,437	812,207	758,971	837,401	837,401	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	④法令執行担当者研修の開催(参加人数(延べ人数))	活動実績	人	437	482	430	-	-
当初見込み		人	563	563	563	563	563	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①消費者庁職員による「現場」との意見交換に係る旅費/意見交換回数	単位当たりコスト	円	67,916	58,263	57,628	54,426	
		計算式	円/回	12,360,734/182	10,662,187/183	9,796,694/170	9,796,694/180	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②地方消費者フォーラム及び地方消費者フォーラム実行委員会等の開催に係る総経費/地方消費者フォーラムの参加者数	単位当たりコスト	円	20,702	21,394	13,151	25,000	
		計算式	円/人	30,121,906/1,455	30,037,544/1,404	7,785,583/592	15,000,000/600	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③消費者ホットライン運用経費/利用件数	単位当たりコスト	円	103	109	101	101	
		計算式	円/件	83,217,270/812,207	82,720,470/758,971	83,931,686/837,401	83,931,686/837,401	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進						
	施策	(4)地方消費者行政の推進						
	定量的指標	消費者行政ブロック会議等の開催(回数)	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	回	6	6	6	-
	目標値	回	6	6	6	-	-	
	定量的指標	消費者庁職員による「現場」との意見交換(回数)	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	回	182	183	170	-
	目標値	回	-	-	-	-	-	
	定量的指標	法令執行担当者研修の開催(参加人数(延べ人数))	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	人	437	482	430	-
目標値	人	-	-	-	-	-		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	

係	消費者ホットラインの運営(入電件数)	実績値	件	812,207	758,971	837,401	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
	都道府県等消費者行政担当課長会議の開催	実績値	回	1	1	1	-	-
		目標値	回	1	1	1	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地方消費者行政の強化のためには、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方公共団体との連携を強化することなどが重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な対策を講じることは、上位施策における達成すべき目標である「消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図る。」ことに大きく貢献する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要である。また、消費者ホットラインについては、全国の消費生活センターや消費生活相談窓口にナビダイヤルを通じて案内するシステムであり、国が全国一律に対応する必要があることから、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「消費者ホットライン」の運営については、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のみが、必要な唯一のサービス(ナビダイヤル)を提供できるため、随意契約としている。契約単価についても、全国向けに公表している単価であり適当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、消費者ホットラインの3桁化「188」に伴い、各電気通信事業者の提供する電気通信サービスの契約者や利用者(以下「発信者」という。)が3桁の188番号をダイヤルした場合、発信者の通話をエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社網へ接続する必要があるため、東日本電信電話株式会社ほか各電気通信事業者と個別に契約をしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	その他の事業については、少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施し、透明性、公平性を図り、効率的に実施した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援するための経費であり、国が実施すべき事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消費者行政ブロック会議及び地方消費者フォーラムにおいては、それぞれの地域におけるニーズに基づき地域ごとにテーマを設定し開催するなど、単位当たりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」を構築するための、消費者行政ブロック会議や地方消費者フォーラムの開催、法令執行担当者研修の実施、地方消費者行政の現況調査及び消費者団体基本調査の実施、消費者ホットラインの運用、現場との意見交換に係る事業等、目的に即した真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

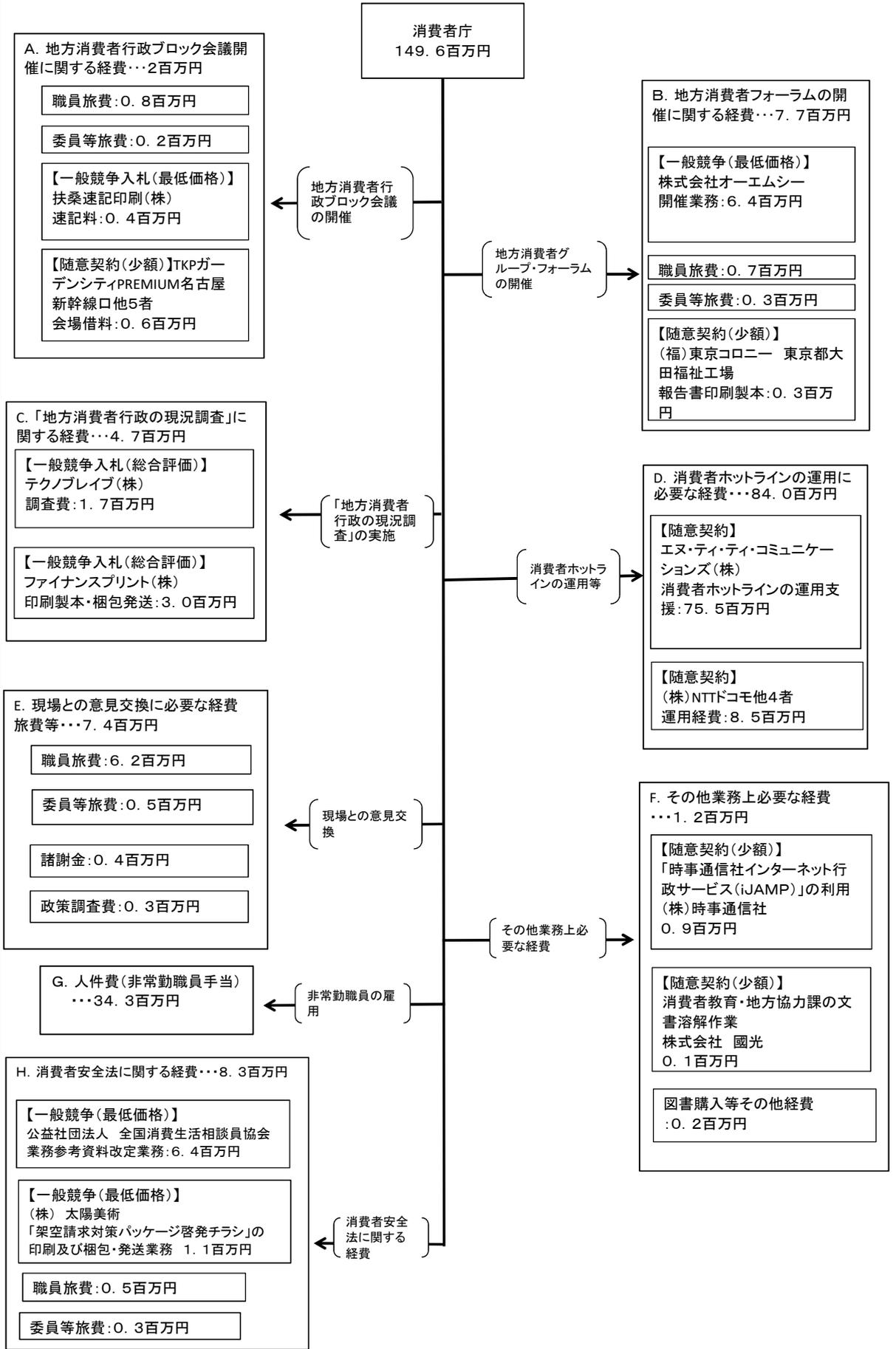
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地方消費者フォーラムは、行政を含めた多様な主体間で連携を図り、各分野で諸課題に取り組むために、全国ブロックごとにて「交流の場」を設け、情報交換及び意見交換等を行うものであり、一般の参加者の割合が高まれば、個々の消費者意識が高まり、波及効果も期待できるため、適切な指標が設定されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	消費者にとっての相談機会の充実を図るために、「消費者ホットライン」を3桁化(188)し、適切に運用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	<p>【総論】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上は、国民生活における重要な課題である。消費生活の「現場」は地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的な強化が不可欠であることから、国が地方公共団体と連携しながら、その取組を支援することが必要である。 <p>【個々の事業について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「消費者ホットライン」の運営については、前述のとおり、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のみが、必要な唯一のサービス(ナビダイヤル)を提供できるため、随意契約としている。 その他の事業については、少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施し、透明性、公平性を図り、効率的に実施した。 		
	改善の方向性	引き続き適正かつ効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	0025~0032/新0002~0005	平成24年度	0009	平成25年度	0009
平成26年度	0010	平成27年度	0009	平成28年度	0009	平成29年度	0009
平成30年度	消費者庁 (0008)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.職員旅費			B.株式会社オーエムシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	地方消費者行政ブロック会議開催に関する経費	0.8	雑役務費	フォーラム開催業務	6.4
	計		0.8	計		6.4
	C.ファイナンスプリント(株)			D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	印刷製本・梱包発送	3	雑役務費	消費者ホットラインの運用支援	74.3
				雑役務費	消費者ホットライン利用料金明細書発行手数料	1
				雑役務費	実費工事費	0.2
	計		3	計		75.5
E.職員旅費			F.(株)時事通信社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
職員旅費	現場との意見交換に必要な経費	6.2	地方消費者推進経費	「時事通信社インターネット行政サービス(JAMP)」の利用	0.9	
計		6.2	計		0.9	
G.人件費			H.公益社団法人 全国消費生活相談員協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
非常勤職員手当	非常勤職員手当	34.3	消費者政策調査費	業務参考資料改定業務	6.4	
計		34.3	計		6.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員旅費	-	地方消費者行政ブロック会議開催に係る旅費	0.8		-	-	
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	地方消費者行政ブロック会議開催に係る速記	0.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	委員等旅費	-	地方消費者行政ブロック会議開催に係る旅費	0.2		-	-	
4	TKPガーデンシティ PREMIUM名古屋新幹線口	7010001105955	地方消費者行政ブロック会議開催に係る会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	警察共済組合	9700150000613	地方消費者行政ブロック会議開催に係る会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般社団法人 大分県労働福祉会館	9320005000145	地方消費者行政ブロック会議開催に係る会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	公立学校共済組合 岡山宿泊所ピュアリティまきび	8700150003179	地方消費者行政ブロック会議開催に係る会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益財団法人埼玉県産業文化センター	20300050000610	地方消費者行政ブロック会議開催に係る会場借料	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	平成30年度地方消費者フォーラムの開催業務	6.4	一般競争契約 (総合評価)	6	-	
2	職員旅費	-	平成30年度地方消費者フォーラムの開催業務に係る旅費	0.7		-	-	
3	委員等旅費	-	平成30年度地方消費者フォーラムの開催業務に係る旅費	0.3		-	-	
4	(福)東京コロニー	6011205000217	平成29年度地方消費者フォーラムの開催業務に係る印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント(株)	4021001041770	「平成30年度地方消費者行政の現況調査」の印刷製本・梱包発送	3	一般競争契約 (総合評価)	3		
2	テクノブレイブ(株)	9010001090601	「平成30年度地方消費者行政の現況調査」の調査業務	1.7	一般競争契約 (総合評価)	2		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	消費者ホットラインの運用業務等	75.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供	2.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	西日本電信電話株式会社	7120001077523	188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	KDDI(株)	9011101031552	188番号から消費者ホットラインへの接続に係る機能提供	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員旅費		現場との意見交換に必要な職員旅費	6.2				
2	委員等旅費		現場との意見交換に必要な職員旅費	0.5				
3	諸謝金		現場との意見交換に必要な職員旅費	0.4				
4	政策調査費		現場との意見交換に必要な職員旅費	0.3				

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)時事通信社	7010001018703	「時事通信社インターネット 行政サービス(iJAMP)」の 利用	0.9	随意契約 (少額)	-		
2	株式会社 國光	5010501003140	消費者教育・地方協力課の 文書溶解作業	0.1	随意契約 (少額)	-		

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 全国 消費生活相談員協 会	2010405010418	業務参考資料改定業務	6.4	一般競争契約 (総合評価)	2		
2	(株)太陽美術	6010601003790	「架空請求対策パッケージ 啓発チラシ」の印刷及び梱 包・発送業務	1.1	随意契約 (少額)			
3	職員旅費		地方消費者行政推進旅費	0.5				
4	委員等旅費		地方消費者行政推進旅費	0.3				